

学校法人稲置学園「2021年度事業計画」

2020年度は、教育機関において大きな転換期となった。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、学級閉鎖及び休校が相次ぎ、経常的な教育活動が実施できない期間が長く続いた。教育活動再開の目途が立たない状況において、学生・生徒の『学び』を止めない施策が求められ、情報システム等を活用した遠隔授業、遠隔授業と対面授業を併用したハイブリッド授業による対応が主流となったが、今後も続くであろう事態に鑑み、新しい時代（ウィズコロナ・ポストコロナ）に対応する教育環境の整備という課題が浮き彫りになった。

教育環境の整備に対する課題に付随して、今後のデジタル技術革新における産業構造及び働き方の変化等、『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン』に描写されている新しい時代に対応し、活躍できる人材の育成が大きな課題となる。また、厚生労働省が2020年9月に発表した「2019年人口動態統計確定数」では、2019年の出生数は調査開始以来、過去最少という結果であり、現状の少子化と併せて今後の学生・生徒・園児の獲得が非常に困難となることが予測される。

本学園においては、新型コロナウイルス感染症拡大の渦中においても教育活動を継続することができたが、上述した課題と併せて大学人文学部の収容定員の確保、中高一貫コースのクラス増の実現と生徒数の確保、認定こども園の安定的運営、中学・高校における施設設備の老朽化対策、基本配置計画に基づいた新キャンパスにおける施設配置計画の構築・実施など、学園独自の課題も多く残されている状況である。

学校経営における課題が山積し、先行きが不透明な昨今の状況下において、学生・生徒・園児、保護者、社会の期待に応えていくためには、教職員が協働し、今まで以上に現状における問題点や今後予想される課題等に力を注いでいかなければならない。また、2020年4月からの学校教育法及び私立学校法の一部改正にて、大学を設置する私立学校法人においては、「認証評価の結果を踏まえた中期的な計画等の作成」、「財務書類等の公表」「監事の牽制機能の強化等、役員職務及び責任に関する規定の整備」といった事項が盛り込まれ、法人としてのガバナンスの強化及び、教育の質の保証・向上についてこれまで以上の努力が必要となる。

本学園は、教育機関の転換期における現状と未来を的確に捉え、「北陸を代表する総合学園の実現」を目指し、事業計画の継続的な検証及び課題の明確化と改善策の検討を踏まえた計画の見直し及び2022年度に迎える学園創立90周年の主要課題である学園の内部体制の更なる強化を図ることを念頭に置き、地域社会及びステークホルダーから支持される教育機関としての位置づけを確立するため、2021年度版中期計画を策定した。

理事会としては、2021年度版理事会中期計画より、昨今のデジタル技術革新及び産業構造の著しい変化に対応するための高等教育部門の発展（大学の学部学科改組・再編及び大学・短大部における数理・データサイエンス分野導入の可能性）に係る事項、危機管理の観点としてハラスメント等に係る事項、学園の情報管理に係る事項、持続可能な組織機構の構築及び人事考課制度導入に係る事項を重点事項とするとともに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響下における教育方法の開発・構築及び設置校等への影響を考慮し、随時対応していく旨を明確としている。

策定された2021年度中期計画における2021年度重点事業について、以下のとおりとする。

【金沢星稜大学】

スローガン:「Visionary Univ. Kanazawa Seiryō ～夢のある大学～」

「Passion（情熱）と Mission（建学の精神）」の相互作用（ないし好循環）によって、大学生活を一所懸命に送る。そのとき、「(高校までの、乃至これまでの) 自分を超越る!」、明確な Vision（展望）が開けてくるはずである。これは、学生のみならず、すべての「星稜大に生きる人間（学生 - 教育職員 - 事務職員…）」、つまり「大学そのもの」に期待するものである。

「志願者・入学者の確保」

事業予算 : 230,715 千円

1. 学生募集と入試制度の改良

入学者選抜実施要項の見直しを踏まえ、選抜区分や選抜名称の変更及び入学者選抜プロセス（出願時期、実施時期、合格発表時期）の新たな基準に従い日程等の見直しを行った。さらに、人文学部では、学校推薦型選抜の英語資格・検定試験の出願資格の基準の見直し並びに一般選抜「一般方式」「大学入学共通テスト利用方式」で採用していた英語資格・検定試験による『加点』を廃止し、「一般方式」のみ『みなし得点』を採用する改善を行った。また、2022 年度以降の学校推薦型選抜「指定校方式」の指定校について、指定枠の整理を行った。

現行の入学者選抜制度においては一般選抜「一般方式」で採用している『2 科目方式（国語・英語）』と『3 科目方式（国語・英語・数学）』の併用について、学力を適正に評価する観点から見直しを図る。併せて、北陸での本学のイメージ、ブランドの定着並びに石川県及び富山県に次ぐ学生募集重点エリアへの戦略的な広報展開の確立に努める。

2021 年度の主な取り組みは、次のとおりである。

- (1) 大学入学共通テスト併用方式（仮称）の導入
- (2) 総合型選抜「プラス 1 方式」の改良（こども学科）
- (3) (1)、(2)のほか学力の 3 要素を多面的・総合的に評価するための入学者選抜制度の検討
- (4) テレビ CM、WebCM、Web バナー広告の拡大並びにホームページ及び YouTube 公式チャンネル動画の充実
- (5) 石川県、富山県に次ぐ重点エリアの候補となるエリアの分析

「進路確保・進路保証」

事業予算 : 140,452 千円

1. キャリア支援（エクステンション事業・CDP 事業）

エクステンション事業では、学生の内外活動の増加などの環境の変化による講座の受講者の減少並びに講座日程での関係部署との調整や学年に応じた適切な講座誘導ができていないことが課題となっている。併せて、学生のスキルの低下（特にパソコンスキル）が見られ、基礎的教育及び社会人としての実務的な教育が課題となっている。合格報奨金対象講座の拡大と併せ、今後も様々な環境の学生に対応できる新規講座を設計し、受講者の増加に努める。

CDP 事業では、2019 年度からの新システムを一部見直すとともに課題整理を行った。2020 年度の前期は、新型コロナウイルス予防対策としてすべてオンライン講義を行い、動画、PP、Webex の利用など様々な利用方法を実施した。面接対策も iPad を利用したオンライン面談、模擬授業も室外利用など可能な限り対応を行った。今後も、基礎科目及び特待生制度の改正と併せ、オンラインによる学習システムも

展開し、質的及び実績向上のための施策を講じていく。

2021年度の主な取り組みは、次のとおりである。

- (1) CDP 新制度の検討（ハイブリッド型授業の計画とオンライン授業システムの検討）
- (2) 教職支援センターとの連携拡大による卒業生支援環境の整備並びに CDP 事業の総合力の強化
- (3) CDP 新規コースの検討
- (4) 大学院・高大連携事業の提案

2. 就職支援

成果の指標を広報的に示しているのは、就職率のみとなっている。新たな指標を図り、その結果の分析から更なる進路支援の拡充のため人的キャパシティの確保や課内業務精査を図る必要がある。また、教員との「進路・就職支援」に関する情報共有・連携を強化しながら、従来のやり方にこだわらず新しい進路・キャリア支援を構築する。

企業からの本学や本学学生の評価などを知り得ておらず、学生（卒業生）からの進路支援評価などから上記の取組等に役立てる必要がある。

2021年度の主な取り組みは、次のとおりである。

- (1) 卒業生、在学生へ新たな指標を問うアンケートの実施（進路（就職）決定先の満足度）
- (2) 企業へのアンケートの実施とアンケート結果と分析に基づく、今後の進路支援・サポートや本学での学びと教育への働きかけ
- (3) キャリアセンター委員会での情報交換、協力・連携等による支援体制の充実

「教育の充実」

事業予算：362,289千円

1. これからの時代に求められる新しい学びの構築 ～デジタル技術を活用したスタイルの確立とインフラ整備～（事業予算：45,000千円）

デジタル技術の進化は、社会のあり方や人々の行動様式にも大きな変化を生むデジタルトランスフォーメーションを引き起こし、教育においてもその変化は訪れている。

2020年のコロナ禍で、大勢の教員と学生がキャンパスに通い、教室に集い、直接向き合うという従来からの授業スタイルだけでは教育を継続できない状況に直面した。

そのような状況で教育を継続するために、デジタル技術を積極的に活用して、Web学修支援システムによる遠隔授業を行った。講習会、グループウェアでの活用事例共有などを経て、ほとんどの教員がWeb学修支援システムを活用し、2020年度の前期開講科目は全て、コロナ禍が落ち着いた時期の後期でも、大人数科目や発話の多い語学系科目などで遠隔授業が行われた。

今後のwithコロナ社会においては、全面的な遠隔授業に限らず、感染対策として重要な密集防止のためにも、対面授業と遠隔授業の要素を併せたハイブリッド型授業の推進も課題となる。

しかし、遠隔授業、ハイブリッド授業に取り組む本質的な意図は、教育の改善、向上にある。遠隔授業を実施した教員と受講学生へのアンケートでは、デジタル技術を活用した遠隔授業は対面授業と同様もしくは高い理解度が見込めるというデータが確認されている。本学の教務データからは、科目の履修者数と学生の理解度（成績評価）での相反傾向が確認できる。大人数の対面授業においてもデジタル技術を活用することで、少人数科目と同様な教育効果と学生の理解度を向上することが期待できる。

また少人数授業においても、学びのさらなる能動化、多様化が期待できる。

デジタル技術を活用した学びの環境を整備することは、将来的には、学生それぞれの学修データを活用・分析して一人一人に応じた学びの内容を提供することにもつながる。これは、2018年に答申された「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」における「学修者本位の教育への転換」へともつながる取組みでもある。また、GIGAスクール構想で一人一台の情報端末を備え、デジタル環境を前提とした教育を受けてきた世代に対して、今後、大学としてさらに充実した学びを提供するための態勢整備とも言える。

これまで述べた取組みを推進するために、2021年度の新入生より、学修のための基盤ツールとして「e生活文具(iPadタブレット)」を貸与する。続く年度で「映像教材収録・配信システム」「学務基幹管理システム」「Web学修支援システム」などを、学びと教育の総合的なインフラとして整備する。

2021年度の主な取組みは、次のとおりである。

- (1) 学生向け「e生活文具」(タブレット)導入、貸与(次年度以降毎年継続)
- (2) 学生向けガイダンス、活用支援(「情報道場」等)の実施
- (3) 教育コンテンツ収録システムの整備
- (4) 全学FD活動として、「dotCampusを用いた授業改善」「映像を活用した教育コンテンツの作成」「遠隔授業の制度及び運用面での確立」を実施

2. 大学のグローバル化 (事業予算 : 1,000千円)

海外協定校での留学、又は協定校が実施する研修プログラムの内容等が変更となるケースもあるため、毎年内容を確認し、引き続き中長期の留学先としてふさわしい協定大学の開拓及び、有益な学習環境を提供してくれる協定大学との交流に力を入れる。また、留学、海外研修の各種制度やプログラムが学生にとってさらに魅力あるものとなるよう、予算・体制はもとより、カリキュラムの改善などに努める。

新型コロナウイルスの影響を受けて、2020年度は人文学部の留学をはじめ短期研修がほぼ実施できない状況の中で、オンラインでの交流や授業提供など、今後定着していく可能性のあるプログラムを確認することができた。海外渡航できない状況でも学生のメリットとなる国際的な学びにかかる取組を進めていく。

教育職員の海外派遣については、現在 Erasmus+制度を利用してハンガリーの協定校とのみ実施できているが、ほかの協定校についても活発な交流ができる方法がないか引き続き検討していく。

2021年度の主な取組みは、次のとおりである。

- (1) 各学部と連携し、各学部の専門につながる語学教育の検討・提案
- (2) 海外経験の乏しい初学者向けの基礎的プログラム並びに学生のレベル・ニーズを踏まえた応用的な海外研修プログラムの検討
- (3) 本学の留学の趣旨に合致する協定校のプログラム内容の継続的な精査と新規発掘
- (4) 協定を活用した計画的な教育職員派遣制度の検討
- (5) 欧米からの短期留学生受け入れ数増加

3. 正課授業の改善

大人数の科目の授業運営について、教授方法が一方方向による講義スタイルからできるだけ双方向に

なるよう、遠隔授業の場合も含め、アクティブ・ラーニングを意識した教授方法の工夫・開発を目指す。併せて、教育の質向上の一環として、学修成果の点検・評価の方法等を明確にする必要がある。

新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、新しい生活様式やガイドライン等を踏まえた教育活動が求められていることから、アフターコロナに対応する感染リスクを抑えるための授業を進めていくことが必要である。また、窮屈な学事スケジュールの解消と一層の教育効果を高める魅力ある授業を展開するために、「1コマ105分、13週」への変更を検討していく。

2021年度の主な取り組みは、次のとおりである。

- (1) 大人数講義の改善にかかるクラスサイズの適正化、SAの活用及びアクティブ・ラーニングの実施
- (2) アセスメント・ポリシーに基づく学修成果の測定・評価の実施とGPAのさらなる活用と進級要件の設定
- (3) アフターコロナにおける円滑な対面授業と遠隔授業の実施と教材等作成の施設・設備の整備
- (4) 「1コマ105分、13週」授業の検討
- (5) 各学部のディプロマ・ポリシーに基づく体系的なカリキュラムの検討

4. 学生支援体制の強化（事業予算：31,200千円）

2021年度入学生より、「CLS奨学金制度」を改め「家賃・遠距離通学費支援制度」として、学生の家賃及び通学費を支援していく。学生サービスや学習環境の整備については、学生と学長との懇談会を通じて学生の意見要望を把握し改善に努めている。ゼミナール等担当教員による指導体制を充実させてきたことにより、退学者数・除籍者数ともに減少傾向をたどっていたが、ここ近年増加に転じているから増加の原因を調査し、改善に努める必要がある。

課外活動においては、学生の自主性を尊重して支援と指導を行う必要がある。課外活動が社会的体験となり、将来のキャリア形成に役立つよう、学生主体型の運営をこれまで以上に進めていくことが必要である。また、障害のある学生の支援に関する取組並びにセクシュアルマイノリティのある学生への配慮に関して改善に努めていく。

全ての学生に対して充実し、かつ健全な学生生活を保証するため、入学から卒業までの総合的な学生支援活動を強化する。

2021年度の主な取り組みは、次のとおりである。

- (1) 学生アンケート及び学生と学長との意見交換会に基づく学生サービス・生活の改善
- (2) 学生相談室や関係各課と連携した施策による退学・除籍者数を減らすための取組を実施
- (3) 課外活動の問題点の洗い出しと改善・見直し
- (4) 障害のある学生並びにセクシュアルマイノリティのある学生への支援の改善
- (5) 家賃・遠距離通学費支援制度の改善・見直し

5. 地域連携の充実

1) 地域との共創（研究・教育による共創）

本学と連携することで当該地域は共創的な成果が得られるのか、また本学にとって学生の教育・研究に資する連携活動になり得るのかを精査するとともに、「地域連携ポリシー」の制定により本学の地域連携の目的を明文化し、教職員全体での共有を図る。

2) 地域活動エリアの拡大

石川県の主要施策として、能登半島地域の振興が取り上げられていることもあり、本学の地域連携活動は穴水町や七尾市など能登地域を中心に展開されてきた。その後、人間科学部の正課授業である「フィールド演習」などを通じて、金沢市とその周辺地域での連携活動も増加してきた。高岡市や小矢部市など富山県西部地域は、金沢市までの距離や移動時間が短く、本学へ通学する学生も多いことから、同地域での連携活動を拡大していく。

3) 産学連携の構築（情報の整理・組織的な連携の構築）

従前の地域連携活動に加えて、地域活性化のための商品開発や付加価値化事業の実施など、産学連携による研究成果の地域還元を目指す。このため、地域連携センターに産学連携に専門的に携わるコーディネーターを配置すること、地域ニーズの募集窓口を設けること、教職員の研究内容や成果を地域へ情報発信すること、産学連携を実施する際に必要な諸規程の整備が不可欠であり、産学連携の支援体制を総合研究所と共同で整備していく。

4) ちいプロ（旧星稜ジャンププロジェクト）の構築

地域連携に特化した学生主体活動（ちいプロ）を立ち上げた。これにより地域社会への貢献（地域産業の活性化・振興）に寄与することが可能となり、地域連携を加速させることが期待できる。

2021年度の主な取り組みは、次のとおりである。

- (1) 講座「地域学 金沢」及びプロジェクト研究の継続並びに刊行物の発行
- (2) 産学連携に関する学内シーズ発掘と地域ニーズのマッチングの継続
- (3) 「地域学 金沢」と連動した金沢周辺地域の連携ニーズ並びに近県での連携ニーズの開拓による地域活動のエリアの拡大
- (4) 「地域連携ポリシー」の策定、周知
- (5) ちいプロの推進

6. 研究活動の充実

競争的外部資金の獲得状況は、総合研究所の主導により着実に進展している。学内研究グループを支援強化する目的で導入された大型助成制度である「プロジェクト研究所」の申請要件を見直し、外部資金獲得を促すように修正していく必要がある。

研究成果の社会還元のあり方として、総合研究所が助成する「共同研究」と「プロジェクト研究所」については、公開型の研究成果報告会を行っているが、社会的に十分に認知されているとは言えず改善が求められる。この改善方策としては、周知の徹底を図るとともに Web ページ上での成果の公開などに努めていく。

現在 3 学部からなる本学は、多様な分野の研究者が集まっている。こうした環境を生かして、研究の国際化をはじめ、学際的な研究をより活発にする仕組みを作っていく。また、教職員の研究環境の向上を図るため、国内派遣研修・海外派遣研修制度を改善する。

2021年度の主な取り組みは、次のとおりである。

- (1) 学部横断型研究と学部内研究の実施
 - ・共同研究やプロジェクト研究所の公募と研究支援
 - ・外部研究資金の獲得促進のための研究支援
- (2) 大学教員育成のための環境整備

- ・ 附置機関の構想に関して、総合研究所に専任教員の配置を行う
- ・ サバティカル制度の規程制定と運用開始

「運営体制の改善」

事業予算 : 3,655 千円

1. IR体制推進（データの分析と実践的な活用）

これまで学内の基幹システムもしくは課単位の情報として蓄積されてきた入試、教務、学生、進路のIRデータの収集と基本的な分析に取り組んでいる。また、収集・分析したIRデータの提供ツールの一つとして、FactBookを制作している。

2020年度のコロナ禍に対応しての緊急の遠隔授業体制の整備と、コロナ禍を契機とする社会全体での急速なデジタルトランスフォーメーションに対応した情報教育環境整備に対応するため、業務リソースの再検討を行い、「IRデータに基づく判断支援システム」の基礎研究着手と、BIやDBツールでの「IRデータの学内オンライン提供」を試行する。

2021年度の主な取り組みは、次のとおりである。

- (1) 情報分析スキルの向上並びに情報収集・整理の推進
- (2) Tableau及びFileMaker等による、IRデータの学内オンライン提供の試行
- (3) 戦略的な情報公開の観点からのWebサイト整備 -
- (4) IRデータに基づく判断支援システムの基礎研究

2. 経常費補助金申請業務の改革

一般補助の配分ルールの見直しや入学定員未充足に対する増減率の強化、教育の質に係る客観的指標による増減率の強化などの措置が行われ、定員の確保と教育の質をさらに高めることが求められている。

このような状況の中、本学の2019（令和元）年度は203,578千円（学生一人当たり約76千円）であり、2019（令和元）年度に交付された全国576の私立大学の平均交付額（約519,000千円、学生一人当たり約150千円）を大きく下回っているのが現状である。特に大学の特色ある取組を必要とする特別補助は、教育改革と機能強化の促進につながることを期待されることから、今後、一般補助を含め当該補助金のさらなる獲得が必要である。

補助金制度の仕組み、本学の競争上の位置及び補助金申請業務改善の重要性を確認し、当該補助金申請と教育の改善・改革に努める。

2021年度の主な取り組みは、次のとおりである。

- (1) 申請業務にかかるSDの継続的な実施
- (2) 申請WGの設置
- (3) 継続的な申請業務の改善と見直し

【金沢星稜大学女子短期大学部】

スローガン： 夢を力に、2年で4年を超える。明日(あした)輝く女性(ひと)になる！

学生の立場から、一人ひとりの夢を明確にし、その実現に向けて自発的努力を促すとともに、学長以下全教員・職員の教育的・社会的「使命」を確認する標語である。また、本学の教育理念とその特色を受験生にもわかりやすい簡潔な表現で内外に発信する。

「志願者・入学者の確保」

事業予算：(大学事業予算を含む)

1. 入学者 150 人確保

新型コロナウイルス感染拡大に伴う GDP の大幅な落ち込み、大都市圏の感染拡大などコロナショックを受けて、地方都市や地方大学の見直し、短大の経済的メリットの見直しが生じるものと予測される。

学校推薦型選抜・総合型選抜で如何に入学者を確保するか、また経済的な理由から、4年制大学から短大へ進学先を変更せざるを得なかった入学生の受け皿となり、いかに充実した教育を提供するかのアピールが従来にも増して重要となる。その一方で、国の大学入学者選抜改革においては、受験生の「学力の3要素」について、多面的・総合的に評価する入試に転換するよう求められている。

星短のメリット(金沢駅/東金沢駅最近、短大、女子大、大学と同一キャンパス、大学との連携等による充実した教育とキャンパスライフ)、そして目標とする卒業後の人物像が明確で、かつ明るくおしゃべりな女子短大(軽自動車)イメージをアピールしていく。

2021年度の主な取り組みは次のとおりである。

- (1) 「学校推薦型選抜」・「総合型選抜」の試験科目及び選考方法の見直し
- (2) ディプロマ・ポリシーに即した「出口」(進路支援課)と「入口」(入学課)＋「広告・宣伝」(広報課)の連携強化
- (3) 「入試説明のための高校訪問」(入学課)と「内定先報告のための高校訪問」(進路支援課)の情報交換と連携強化
- (4) 「学長室の窓から」のほか、教職員による「星短ホームページ」からわかりやすい「教育実践の成果」の発信による「星短ホームページ」のさらなる拡充

「教育の充実」

事業予算：(大学事業予算を含む)

1. 海外留学(体験)充実(不本意退学の未然防止)

2015年の北陸新幹線の開業や外国人観光客の増加及び県外企業の石川県内への進出などの地域経済界の変化に伴い、星短に期待される人物像も、より広範囲にかつ高度で専門的なスキル、外国人客にも応対可能なコミュニケーション力、おもてなし力が求められるようになった。2019年度には、45%の海外留学(体験)率を目指していたが、足踏み状態である。2019年度にネイティブスピーカー教員を迎え、学内に English Café を設けたことで、巻き返しを図っている。また、同年度、大学コンソーシアム石川が主幹の「学生による海外誘客チャレンジ事業」に採択され、「神社での作法を外国人に指南する御朱印ツアー」を企画、実施するような学生たちも出てきた。

金沢星稜大学との「同一キャンパス」という利点を最大限に生かし、各種イベントへの参加を含んだ、グローバルコモンズの利用機会を、積極的に、増やしている(短大茶道部のグローバルコモンズへ

の移転も実現した)。これらの施策によって、1人でも多くの学生が「グローバル化」というものを「日常的なもの」と自然に捉えられるようにしたい。

なお、海外留学は国内外の社会経済情勢、自然災害、新型コロナウイルス感染症などにより、大きな影響を受けるため、安定的なグローバル教育の実施には、遠隔授業やオンラインを活用した海外留学の多様な試みも研究・導入していかなければならない。

このような教育活動の充実化を図ることによって、星短の学生生活満足度を上げることができる。その大きな指標の一つは「中途退学者数」である。過去5年間でいえば、2015年度：9人、2016年度：9人、2017年度：11人、2018年度：9人、2019年度：4人、2020年度（1月末現在）：7人である。

せっかく志を持って入学してきた者をきちんと教育して卒業させ、社会に送り出すことは大きな本学の社会的使命である。経済的困窮者に対する支援策の充実、カリキュラムポリシーの不断の点検・見直し、大学行事や課外活動の充実、授業満足度、教員・学生間のコミュニケーションの充実等により、不本意な中途退学者を限りなく0にすることが重要である。

2021年度の取り組みは、新型コロナウイルス感染症の影響から、オンライン活用の海外研修を主に実施する。

2. 正課授業の改善

大学教育の現状とアフターコロナにおける社会の変革に対し、短期大学部の存在意義を含め、学科・コースの在り方の検討並びにCDP科目等カリキュラムの見直しが必要である。併せて、教育の質向上の一環として、学修成果の点検・評価の方法等を明確にしていく。

新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、新しい生活様式やガイドライン等を踏まえた教育活動が求められていることから、アフターコロナに対応する感染リスクを抑えるための授業を進めていく必要がある。また、窮屈な学事スケジュールの解消と一層の教育効果を高める魅力ある授業を展開するために、「1コマ105分、13週」への変更を検討していく。

変化の激しい社会環境の中において、本学が目指す幅広いキャリア教育の実現に向けて、正課の中だけではなく学生がより主体的に学び行動する力を付ける仕組みを整備していく。

2021年度の主な取り組みは、次のとおりである。

- (1) 実践を総合的に学ぶ新商品の開発に関する科目、社会人として求められる素養を身につける科目及びアフターコロナの社会変革に対応するマネジメント系・情報系の科目の新設
- (2) オンラインによる海外教育の実施
- (3) CDP科目の改編等による新カリキュラムの検討、策定
- (4) 卒業要件単位数の見直し、検討資格制度等の点検
- (5) アセスメント・ポリシーの整備を検討
- (6) オンデマンド授業の検討・試行、「105分、13週」授業の検討

3. 学生支援体制の強化（事業予算：4,800千円）

2021年度入学生より、「家賃・遠距離通学費支援制度」として、学生の家賃及び通学費を支援していく。学生サービスや学習環境の整備については、学生と学長との懇談会や学生生活アンケートを通して学生の意見要望や満足度等を把握し改善に努めている。

課外活動においては、学生の自主性を尊重して支援と指導を行う必要がある。課外活動が社会的体

験となり、将来のキャリア形成に役立つよう、学生主体型の運営をこれまで以上に進めていくことが必要である。また、障害のある学生の支援に関する取組並びにセクシュアルマイノリティのある学生への配慮に関して改善に努めていく。

2021年度の主な取り組みは、次のとおりである。

- (1) 学生アンケート及び学生と学長との意見交換会に基づく学生サービス・生活の改善
- (2) 家賃・遠距離通学費支援制度の運用開始
- (3) クラブ・サークル等課外活動などの問題点と課題の整理
- (4) 障害のある学生並びにセクシュアルマイノリティのある学生への支援の改善

4. これからの時代に求められる新しい学びの構築 ～デジタル技術を活用したスタイルの確立とインフラ整備～

デジタル技術の進化は、社会のあり方や人々の行動様式にも大きな変化を生むデジタルトランスフォーメーションを引き起こし、教育においてもその変化は訪れている。

2020年のコロナ禍で、大勢の教員と学生がキャンパスに通い、教室に集い、直接向き合うという従来からの授業スタイルだけでは教育を継続できない状況に直面した。

そのような状況で教育を継続するために、デジタル技術を積極的に活用して、Web学修支援システムによる遠隔授業を行った。併設の大学と合同での講習会、グループウェアでの活用事例共有などを経て、ほとんどの教員がWeb学修支援システムを活用することができた。

今後のwithコロナ社会においては、全面的な遠隔授業に限らず、感染対策として重要な密集防止のためにも、対面授業と遠隔授業の要素を併せたハイブリッド型授業の推進も課題となる。

しかし、遠隔授業、ハイブリッド授業に取り組む本質的な意図は、教育の改善、向上にある。遠隔授業を実施した教員と受講学生へのアンケートでは、デジタル技術を活用した遠隔授業は対面授業と同様もしくは高い理解度が見込めるというデータが確認されている。本学の教務データからは、科目の履修者数と学生の理解度（成績評価）での相反傾向が確認できる。大人数の対面授業においても、デジタル技術を活用することで、少人数科目と同様な教育効果と学生の理解度向上を達成することが期待できる。また少人数授業においても、学びのさらなる能動化、多様化が期待できる。

デジタル技術を活用した学びの環境を整備することは、将来的には、学生それぞれの学修データを活用・分析して一人一人に応じた学びの内容を提供することにもつながる。これは、2018年に答申された「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」における「学修者本位の教育への転換」へともつながる取組みでもある。また、GIGAスクール構想で一人一台の情報端末を備え、デジタル環境を前提とした教育を受けてきた世代に対して、今後、大学としてさらに充実した学びを提供するための態勢整備とも言える。

これまで述べた取組みを推進するために、併設の大学とともに「映像教材収録・配信システム」「学務基幹管理システム」「Web学修支援システム」などの教育インフラを整備していく。

2021年度の主な取り組みは、次のとおりである。

- (1) 映像教材収録システムの実稼働開始
- (2) 全学FD活動として、「dotCampusを用いた授業改善」「映像を活用した教育コンテンツの作成」「遠隔授業の制度および運用面での確立」を実施

「進路確保・進路保証」

事業予算：(大学事業予算に含む)

1. 就職支援

成果の指標を広報的に示しているのは、就職率のみとなっている。新たな指標を図り、その結果の分析から更なる進路支援の拡充のため人的キャパシティの確保や課内業務精査を図る必要がある。また、教員との「進路・就職支援」に関する情報共有・連携を強化しながら、従来のやり方にこだわらず新しい進路・キャリア支援を構築する。

企業からの本学や本学学生の評価などを知り得ておらず、学生（卒業生）からの進路支援評価などから上記の取組等に役立てる必要がある。

2021年度の主な取り組みは、次のとおりである。

- (1) 卒業生、在学生へ新たな指標を問うアンケートの実施（進路（就職）決定先の満足度）
- (2) 企業へのアンケートの実施とアンケート結果と分析に基づく、今後の進路支援・サポートや本学での学びと教育への働きかけ
- (3) キャリアセンター委員会での情報交換、協力・連携等による支援体制の充実

【星稜中学校・高等学校】

スローガン:「GROW! SEIRYO」

世界で活躍する個性豊かな星稜生に“成長する”ことをイメージし、生徒一人ひとりの個性と文武両道の志を育み、文武両道の志を支える地域有数の進学校として、“世界”を意識した広い視野で行動することができる人間の育成を目指す。

「志願者・入学者の確保」

事業予算：35,301千円

1. 志願者・入学者の確保

2021年度志願者に実施した中学・高校の新入試制度の点検と入試結果を分析し、2022年度の入試戦略を検討する。中学・高校の生徒募集を中長期的に検討しながら、現在の中学・高校の様々な問題点を洗い出し、その対応を考えて入試制度ならびにコース制を再点検する。今後の志願者数確保を目的に県内以外にも中高一貫校としての知名度を高める取組みを実施する。また、高校の学力の水準を変えないで生徒数を確保する方法と6年間で育てる中高一貫教育を推進する上での入試制度の検討を実施する。

2021年度の主な取り組みは、次のとおりである。

- (1) 今後の教室数の推移を確認しながら、定員・クラス編成計画を立案する。
- (2) 積極的な広報活動
 - ① Web申込を活用し、学校見学会・学校説明会・部活動体験の内容を充実させ、組織的な運営を実施する。
 - ② 中高一貫を中心に中高総合寮をアピールしたTVCM・中高一体型の学校案内・広報誌・リーフレットの内容を充実させる。
 - ③ 県外における中高一貫校の学校説明会への参加計画。北陸3県以外のTVCM展開、進学情報誌等への広告掲載を検討する。

「進路確保・進路保証」

1. 進路確保・進路保証

進路指導課による正確な進学情報の共有ができる環境整備や高大連携の企画や学年と連携した計画的行事の実施を検討する。教職員は、説明会等に積極的に参加し、最新の進学・入試情報を得ながら、生徒の進路希望を把握し面談を通して高い志を支え、根気強く支援する。

2021年度の主な取り組みは、次のとおりである。

- (1) 進路指導課と金沢星稜大学との連携の強化を図り、入試についての意見交換や高大連携としての講義等を計画的に実施する必要がある。高大連携を深めるために、中高責任者会と大学の学長を含む責任者との意見交換会を実施する。
- (2) 大学入試対策に向けての講義・研修会(オンライン含む)へ積極的に参加し情報を共有する。
- (3) 大学説明会(オンライン含む)へ積極的に参加し情報を共有する。

「教育の充実」

1. 教育の充実

事業予算 : 160,320 千円

教育改革・高大接続改革(新学習指導要領・大学入学共通テスト)を常に意識した質の高い教育を生徒へ提供できるように、ICT教育の推進と高校GSP・中学土曜スクールの実施内容を検討し、より活発に展開する。先生が変わることが教育を変えることにつながるものと考え、研修会への積極的な参加を実施し、教材研究と研究授業に活かし、教員が互いの授業を見学することにより指導力を向上させる。

2021年度の主な取り組みは、次のとおりである。

- (1) アンケート調査と自己点検の実施。
- (2) 教科指導向上を目的とした学外研修会への積極的参加と研究授業の充実。
- (3) GSPの開講講座の内容がより充実するように計画する。
- (4) 総合的な探究の時間を計画的に実施する。

他の中学校・高等学校との差別化を図り、本校独自の特色を明確にするため、次の事業は、過年度から継続して実施している事業である。また、新規事業として、一貫理数コースの生徒がこれまでに進めてきた研究内容をさらに深め、最終的に英語でプレゼンテーションを実施するという理数コースプログラム「STEEEM」を追加した。6年間の一貫教育は、これらの事業によって、生徒の「思考力・判断力・表現力」を育み、新しい大学入試への内容に対応することを可能にするものである。

[継続事業]

- (1) タブレットの導入(中学1年生～中学3年生 高校1年生～高校2年生)
- (2) サイエンスプログラムの実施
(中学1年生、中学3年生、高校1年生中高一貫理数コース、全員)
- (3) イングリッシュキャンプの実施(中学1年生、全員)
- (4) キャリアプログラムの実施(中学2年生、全員)
- (5) 英語コミュニケーション研修(中学2年生、希望者)
- (6) エンパワーメントプログラム(中学3年生中高一貫理数コース、希望者)
- (7) 視察研修費(中高一貫校視察)

[新規事業]

- (1) 理数コースプログラム「STEEEM」(一貫理数コース)
- (2) 海外語学研修(高校1年生中高一貫理数コース、全員) ※2020年度未実施

「教育基盤の拡充」

事業予算 : 169,695 千円

1. 教育基盤の拡充

2022年度の中高全学年タブレット端末貸与実施へ向けて、授業などで利用するアプリなどの選定をさらに推進していく。また、新学習指導要領対応のための研修参加とICT関連の研修会の実施も検討していく。

従来のように教師が生徒に一方的に教えるのではなく、生徒同士のグループディスカッションや発表などを通じて、生徒がより主体的・協働的に学習するよう促すという新たな学習形態すなわち「アクティブ・ラーニング」をICT活用で実践し、教育の本質そのものを変えていきたい。すべての教員が、すべての授業の中でICT活用した授業を行う。

また、中高総合寮において、運営体制がしっかりと機能し、寮生の安全安心な生活が確保され充実して学ぶ環境が提供されているか点検し改善を実施していく。

2021年度の主な取り組みは、次のとおりである。

- (1) ICT教育の充実 (事業予算 : 65,662 千円)
 - ① 南棟1F、中央棟1F、中学校普通教室のプロジェクター・黒板の設置
 - ② Wifi環境の整備
 - ③ 中高に常駐のICT支援員を配置
- (2) 新学習指導要領への対応準備(研修会への参加・教科リーダー会を中心に完成させる)
- (3) 中高総合寮の運営体制が機能しているか点検し改善を実施する。

「運営体制の改善」

事業予算 : 2,851 千円

1. 運営体制の改善

中高教員は、教科指導、生徒指導、部活動指導等を一体的に行っている。これらの指導等に加えて複雑化・多様化する課題が教員に集中し、授業等の教育指導に専念しづらい状況となっている。生徒指導や進路指導に関わる業務の負担が大きくなり、それら指導の打ち合わせ等の時間に加え、補習授業や部活動に関わる時間が長いことから、授業準備等の時間の確保が難しい状況にある。教員の業務を見直し、事務職員や専門スタッフ等が学校運営や教育活動に参画していく「チーム学校」の構築を図ることで、質の高い教育と教員の働き方改革を実現する。

2021年度の主な取り組みは、次のとおりである。

- (1) 組織の改変をしながら合理的・機能的な組織運営を行う。
- (2) 教員の確保と育成の検討。
- (3) 2021年度からの勤務体制の定着に向け、実効的な勤務管理を実施する。
- (4) 新しい校務システムを検討し、導入から完全移行までを中期計画にて立案する。
- (5) 新しい生活様式への対応。
- (6) 教育支援部の創設に向けた検討。

【星稜幼稚園】

スローガン：北陸 NO.1 の教育・保育の提供

八塚山と卯辰山に囲まれその間を金腐川が流れ、近くには金沢百景に選ばれた「御所さくら公園」がある豊かな自然の中に建つ乳幼児の教育施設「星稜幼稚園」は、地域に根差し、充実した施設環境と四季を感じる自然の中で、教育・保育の質の向上を目指すとともに、総合学園として、他ではできない連携や真似できない連携をし、保護者には「なんとでも入りたい園」、園児には「明日また来たい園」を目指し、北陸 NO.1 の幼児教育施設となる。

「志願者・入学者の確保」

事業予算：1,400 千円

1. 入園者の確保

2017 年度に幼稚園から「幼保連携型認定こども園」に移行し、幼稚園の機能に加えて、保育園の機能を併せもつ教育施設となり、0 歳児から 5 歳児までの一貫した就学前教育がスタートした。保育園の機能を持つことで、これまで星稜幼稚園に入りたくても入れなかった、選択肢になかった等のニーズ拡大が可能となった。質の向上、就労支援、子育て支援等の充実で当初 170 名定員だったが、2019 年度からは 185 名定員とした。3 号認定定員に 15 名という縛りがあるため、入園がかなわない園児が多く、2019 年度 0、1、2 歳児の企業主導型保育施設「星稜こども園（定員 19 名）」を開園し、少しでもニーズに応えられるようにした。

2019 年 9 月に金沢市「こども子育て審議会」にて、課題であった 3 号認定 15 名の縛りが、幼保連携型認定こども園であれば基準に基づき定員設定可能となった。それを受けて 2020 年度の定員を 225 名とし、12 月に行われた金沢市「こども子育て審議会」にて承認された。

2021 年度から満 3 歳の誕生日前入園ニーズに対応するため、石川県在宅育児家庭通園保育モデル事業を実施する。

教育・保育（星稜ブランド）の充実を図り、質の高い教育・保育で「なんとでも入りたい園！」となり園児の確保をする。

2021 年度の主な取り組みは、次のとおりである。

(1) 広報活動

- ① 星稜幼稚園・星稜こども園の今を伝える園だよりを定期的に発行する。（月 1 回）
- ② ホームページを活用し、トピックス等で最新情報を敏速に発信する。
- ③ ツイッターを活用し、毎日のできごとを頻繁に発信する。
- ④ 見学会（オープンハウス）

(2) 利用定員の確保

- ① 星稜こども園の定員 19 名を 3 月末までに確保し、進級先は 100%星稜幼稚園となるように交流等を積極的に行う。
- ② 子育て支援も星稜こども園と連携（一時預かり事業・子育て支援事業）し、是非入園したいと思っていただけるよう内容や質の向上を図る。
- ③ 石川県在宅育児家庭通園保育モデル事業実施で、3 歳誕生日前の利用を可能にし、1 号認定である満 3 歳児の入園増を目指す。

1. 教育保育の充実

小学校以上で必要とされる「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力、人間性等」の基礎（非認知能力）を遊びながら育む環境の準備と指導できる職員の質の向上を目指す。

2021年度の主な取り組みは、次のとおりである。

(1) 質の高い一貫した就学前教育の実施

- ① ナースリールーム（0歳児～1歳児）
- ② キンダーガルデン（2歳児～5歳児）
- ③ 一人ひとりの育ちの物語を作成する
- ④ 教育・保育内容のドキュメンテーションを作成し、保護者に配布する。
- ⑤ 園庭大型総合遊具、築山、芝生等、プレイルームでは室内大型遊具アルピニオンを使って、「身体知」を高める。
- ⑥ 世界的な乳幼児教育基準、科学的データ（エビデンス）、アクティブ・ラーニングに基づいた教育・保育の実施
- ⑦ 職員研修の充実

(2) 石川県唯一の大学附属の幼保連携型認定こども園として、金沢星稜大学との連携による独自の・創造的な教育・保育の実施

- ① 理論、分析と実践に裏付けられた世界レベルの教育・保育
- ② 金沢星稜大学との連携による研修の開催
- ③ 教員希望学生、保育教諭希望学生の実習生・ボランティアの受け入れ
- ④ 大学教授による質の向上の為の研修
- ⑤ 学園・大学の豊富で最先端の教育・保育環境の活用

(3) 調理室を活用した食育教育（自園完全給食）

- ① 食事をとる環境
- ② 食事の内容
- ③ 離乳食
- ④ 食物アレルギー
- ⑤ 地域の協力を得て、新鮮で安全な野菜の提供をする。
- ⑥ 宗教に応じた献立の配慮をできる範囲で実施する。

(3) 子育て支援事業、就労支援

- ① 午前7時から午後7時まで開園し、フルタイム就業家庭への支援を実施する。
- ② 保護者や地域の子育て家庭への積極的な育児力サポートを実施する。

(4) 特色ある活動の実施

- ① 金箔体験、味噌づくり、茶道体験等の活動を通して、金沢の伝統文化、伝統工芸を体験し伝承する。

(5) 星稜でしかできない課外活動

- ① サッカー（大学サッカー部による指導）② プール（日本海側唯一の可動式温水プール）
- ③ 英語（大学教諭・中学講師ネイティブスピーカーによる指導）④ 音楽
- ⑤ プロのアナウンサーによるアナウンス教室

「経営基盤の改善」

事業予算 : 600 千円

1. 人事政策

教育・保育の質の向上を目指し、職員の質の向上と優秀な人材の確保を目指す。

2021年度の主な取り組みは、次のとおりである。

- (1) 職員の質の向上
 - ① 職員研修を定期的実施する。
 - ② 大学と連携し、教育・保育の質の向上を図る。
 - ③ 大学教員との研究をする。
 - ④ 日々の教育・保育実践を幼児教育学会にて発表する
- (2) 公定価格の処遇改善等加算の適用
- (3) 園児数に応じた適正な職員配置
- (4) 優秀な人材確保

【星稜泉野幼稚園】

スローガン : 「地域No.1の教育・保育の提供」

文教地区である泉野町は、転勤家族に人気の地区であり、教育に対する意識が高い保護者が多い。転勤で園を離れても、金沢の良さ、星稜泉野幼稚園の良さを全国に発信できる園として、地域のモデルとなるような質の高い教育・保育と地域子育て支援の充実を図る。また、恵まれた自然環境の中で幼児期に育つ健康な体と自然を愛する心を培い、少子化が進んでも泉野の地区に必要とされる幼稚園を目指す。

「志願者・入学者の確保」

事業予算 : 3,450 千円

1. 入園者の確保

2020年度は2.3号認定の定員が50名のところ67名、1号認定の定員が105名のところ85名、計152名の在籍となり1号認定が昨年度より5名減となった。減少の理由は、新型コロナウイルス感染症によって、転勤者が減少したと思われる。

南部地区は市内でも保育園や幼稚園が多い地区(北部に比べ13園多い)であり、幼保連携型こども園も増えている。また、改築に伴い幼稚園から幼保連携型こども園に移行する幼稚園がある。その中で、星稜泉野幼稚園は幼稚園型認定こども園として、在宅育児家庭通園保育モデル事業を活用し、星稜泉野幼稚園にしかできない質の高い教育・保育を行い、園児獲得を目指していく。

2021年度の主な取り組みは、次のとおりである。

- (1) 広報活動
 - ① 広報活動の重点エリア
 - ② ホームページの活用 (ツイッター、動画配信)
 - ③ 入園見学会
 - ④ 子育て支援事業の実施
 - ・ 子育て広場の開催 (0歳児9回 1歳児20回 2歳児21回) 合計50回
 - ・ 嘱託医による育児相談 (年間2回)

- ・ ベビーマッサージ (毎月1回)
- ・ 親子リトミック (年間5回)
- ・ 歯磨き教室 (年間2回)

⑤ 課外活動の実施

- ・ サッカー (星稜泉野サッカークラブ) 週1回
- ・ テニス教室 月2回
- ・ チアリーディング 月2回
- ・ 英語教室 月2回
- ・ 習字教室 月2回
- ・ 絵画教室 月2回
- ・ 体操教室 週1回

⑥ 特色ある活動の実施

- ・ 和太鼓
- ・ 日本及び地域 (石川・金沢) の文化や伝統工芸の体験 (茶道、九谷焼、紙漉き、将棋)

⑦ 地域との交流・祖父母との交流を開催

- ・ 地域の方や園児の祖父母を対象に年1回交流会を開催する。
- ・ 将棋大会実施
- ・ 地域と連携できる活動を実施する。

(2) 教育・保育内容のパワーポイント作成

(3) アンケート実施による分析

(4) 定員変更の検討

「教育の充実」

事業予算 : 17,492 千円

1. 認定こども園による教育・保育の充実

幼稚園型認定こども園に移行して2歳児から5歳児までの一貫した幼児教育を行っている。充実した環境の中で、子ども主体の遊びを展開している。デッキ、丸太渡り等の大型遊具や池、ガチャポンプを園庭に設置し、園児の運動機能や感性・創造性の向上に取り組んでいる。また、プレイルームに幼児クライミングウォールを設置し、運動機能やチャレンジ精神、達成感、思考力を育む。

給食に関しては、栄養士が2歳児給食の加工や手作りおやつを提供を行っている。また、アレルギー対応や管理、食育計画に基づいて園児の食育や保護者に対するの食育相談 (離乳食・幼児食) も行っている。調理室が広がったことで2歳児の給食を提供できる。

人的環境の充実に関しては、キャリアアップ研修を順次受講したり、星稜幼稚園と合同で他園の視察・研修を実施したり、質の向上を図っている。

2021年度の主な取り組みは、次のとおりである。

- (1) 2歳児から5歳児までの一貫した幼児教育の実施
- (2) 食育の充実
- (3) 室内での活動と園庭及び園庭遊具を活用した活動
- (4) 金沢星稜大学との連携
- (5) 子育て支援事業の実施

(6) 特色ある活動の実施

- ① 和太鼓
- ② 日本及び地域（石川・金沢）の文化や伝統工芸の体験
- ③ 課外活動（対象：4歳児・5歳児）

(7) 地域との交流・祖父母との交流

- ① 年1回地域の方や園児祖父母との交流。（伝承遊びや触れ合い遊びをして交流する）
- ② 将棋大会をする。

【法人】

「教育基盤の拡充」

1. 新たなキャンパス用地の取得及び施設整備（財務部）

事業予算：210,000千円

教育の質保証と良好な教育環境を提供できる施設整備を実現するため、2020年度に新キャンパス用地を取得し事業計画遂行への第1歩とした。2021年度より新キャンパスの当初計画案を基本とした配置施設等の協議を行い、施設整備を行う。

2021年度の主な取り組みは、次のとおりである。

- (1) 既存排水路の付替え工事
- (2) 新キャンパスの施設整備基本計画案を含めた大学の学部学科構想に即した施設配置計画の構築協議

2. 教育施設の新増改設（高校）（財務部）

既存する施設の武道館（築50年）、第二体育館（築48年）、第三体育館（築42年）は、床・窓・天井等の老朽化が激しい。これら老朽施設においては、正課及び課外活動における安全性を確保し、充実した環境での教育をより一層進めるために更新を行う。更新にあたっては、中高一貫教育の推進を目的とし、各種取り組みの（中学土曜スクール・高校GSP）展開を目指す施設とする。2021年より基本構想に着手し、2025年度運用開始を目指す。

2021年度の主な取り組みは、次のとおりである。

- (1) 総合施設検討委員会（PT）の設置
- (2) 総合施設基本構想作成にあたり、中高一貫教育の充実を中心とした課題の抽出と配置する施設の検討、課題の抽出と配置する施設の検討

「経営基盤の改善」

1. 財政基盤の拡充（総務部）（財務部）

学園の取り組みとして恒常的な寄付金募集事業を実施し、教育・研究の質の向上及び施設等の拡充の一助とする。これにより、教育・研究や施設等の充実を行うとともに、財政基盤の安定・維持を図る。

2021年度の主な取り組みは、次のとおりである。

- (1) 寄付金の募集目的をわかりやすく整備
- (2) 90周年事業に係る寄付金募集との連携等

- (3) 新キャンパス等に基づく寄付金募集の検討
- (4) 寄付金担当部門の設置
- (5) 寄付方法の利便性の向上
- (6) 寄付者名簿の管理及び整理
- (7) 寄付者に対する返礼品の検討
- (8) 寄付金情報をわかりやすく発信

2. 中期財務計画の策定（財務部）

今後、経営基盤の安定化を図るためには、社会・経済情勢の変化、少子化、消費税増税、補助金削減等の複雑で予測しにくい変化を中長期的視点でとらえ、財務基盤に裏付けされた中長期の事業計画の策定が必要となる。経営基盤の安定化に向けて、法人全体および設置校単位での収支の在り方をどのように策定し、長期的な学園運営に結びつけていくかが課題である。2020年度作成の「過去5年間の財務比率からみる学園の財務状況について」からみる設置校等の課題抽出と対応をまとめる必要があり、その対応策から財務計画作成上の課題に取り掛かる。中期財政見通し作成にあたっては、次のとおり取り組む。

- (1) 「過去5年間の財務比率からみる学園の財務状況について」を踏まえ財務分析による設置校等の課題抽出と対応
- (2) 課題対応を含み、設置校単位の収支の在り方を検討
- (3) 5か年財政見通しを修正し、新たな5か年見通し作成

「運営体制の改善」

1. 中期計画の実質化に向けた PDCA サイクルの確立（経営企画室）

中期計画の実質化とその基礎となる事業計画の具体性を高めるため、設置校等における PDCA サイクルの確立を目的とし、継続的に検証、改善、見直しを実施する。

また、設置校等において、基本領域及び到達目標、事業計画における目標に対して、優先順位及び重要度を設定付けたうえで中期計画作成を要請し、より精練された中期計画の作成を目指す。

設置校等の中期計画については、中期財務計画を見据えた各事業年度の計画時に到達目標の確認と総括および課題の整理や戦略を組み立てるための指標として活用できるようにする。

事業計画の達成を担保するため、予算編成や日常業務と連動させ、理事会及び経営企画会議は、この中期計画を統括し、計画実現に向けて支援する。

2021年度の主な取り組みは、次のとおりである。

- (1) 中長期施設整備計画、中期財務計画の見直し等（自己点検・評価等との連動）
- (2) 2021年度中期計画の実施、進捗状況の確認、検証及び設置校等における体系的実施の実証
- (3) 2022年度中期計画作成（2022年度～2026年度）

2. 将来構想の総合的検討（経営企画室）

学園の将来構想に係る直近の課題については、各設置校会議で検討・協議を実施し、相互の理解を得たうえで方向性を決定していくことを基本とする。協議等が必要な事項は、委員会やプロジェクトチームを設置し、設置校会議等と連携しながら協議・実施を行う。

長期的な将来構想については、中堅・若手政策マンを養成する試みとして「学園の将来の在り方」にテーマを限定し、全教職員に対して研究プロジェクトを公募する。中間報告や成果発表を実施し、政策マンの養成と教職員の意識を高める。

「学園の長期的将来構想計画（仮）」を経営企画室業務の主軸とし、将来構想の具体的指標となるマスタープラン（2020年度～2040年度）を策定する。設置校等の状況及び今後の社会情勢を常に注視し、各部局から提案された政策の協議・検討を行うとともに方向性の検討及び政策等を策定し、常務理事会への提起を行い、教育環境の整備と学園の永続的・安定的運営に努める。

2021年度の主な取り組みは、次のとおりである。

- (1) 学園の長期的将来像構想計画に係る諸課題の検討及び学園マスタープランの策定開始
「星稜100年ビジョン（改訂版）」完成
「次世代移動体通信システム活用時代に向けての学園の方向性」について、大学の共同研究との連携にて検討継続
「学園のスポーツ教育における教育面と施設設備計画の明確化」に係る検討の継続
- (2) 人文学部7期生の定員以上の入学者の確保策検討及び大短募集定員確保・継続
- (3) 5期生の志願状況を踏まえ中高一貫理数コースの見直しと定員規模の検討、6期生の志願者確保策検討
- (4) 認定こども園収支改善策検討（2020年度までの実績に基づき経営継続の判断）
- (5) 将来計画策定研究プロジェクト実施及び中間・成果報告会の実施、実施要領の検証と改善

3. ガバナンスの強化（総務部）

本学園が、社会的責任と公共的使命等を担う教育機関として地域の負託に応えるため、経営の健全性の維持と規律の実効性を重んじる適切な経営管理体制を確立する。

1) 内部管理体制の充実

理事会、常務理事会等の機能強化を図り、経営管理の有効性を高めるとともに、規程の整備等を進め責任体制の明確化を図り、内部管理のプロセスと自らの役割の重要性を周知徹底する。

2) 法令等遵守体制及び危機管理体制の強化

法令や業務上の規則を厳格に遵守するとともに、不祥事等の抑止・監視体制の整備及び自己点検・評価体制の徹底を行う。また、経営を取り巻く環境は、多様化・複雑化しており、リスク管理だけでは対処できない危機的事象の発生に備えるため、初期対応はもとより、危機管理体制の確立と強化を図る。併せて、情報公開等の対応や情報セキュリティの強化に努めることとする。

2021年度の主な取り組みは、次のとおりである。

- (1) 適正な業務運営と執行体制に必要な規程の制定及び既存規程の改廃（継続）
- (2) 危機管理部門の運営実施（組織の改編・統合の検討実施）
- (3) 業務執行に係る自己点検・評価体制の整備・実施
- (4) 業務執行状況の把握及び牽制機能の発揮

4. 持続可能な組織・体制の構築（総務部）

経営基盤の改善に向けた取り組みに係る運営体制を改善・充実するため、持続可能な組織・体制の

構築に着手する。具体的には、業務の健全性・適切性の確保、働き方改革の推進、並びに人事考課制度の導入等に取り組み、組織運営の体制強化、職員の就業意識改革、人材の育成を図る。

1) 業務の健全性・適切性の確保

属人化した業務を標準化するなど業務執行プロセスの統一化や共有化を推進し、事務リスクの軽減及び業務の合理化並びにPDCAサイクルの実践等に努める。

2) 働き方改革・就業意識改革

従来の就業意識を改革し、就業時間の遵守、年次有給休暇取得促進、並びに変形労働制等、働き方の多様化に組織的に取り組む。

3) 人事考課導入・キャリアパスの明示

本学園に相応しい職員像の可視化・明確化を図り、客観的な視点に立った適正な人事考課制度を構築する。また、キャリアパスを明示し、職位・職階に必要な能力や技術等を明確化し、必要とする人材の育成に取り組む。

2021年度の主な取り組みは、次のとおりである。

- (1) 大学及び短大部教員の業務の在り方について検討（継続）
- (2) 中学・高校教員の業務の在り方について方針等決定・周知
- (3) 時間外勤務時間の削減検討
- (4) 年次有給休暇の年5日取得の検証及び年次有給休暇取得推進
- (5) 多様な働き方への各種制度（年間変形労働、フレックスタイム）導入等の検討（又は実施）
- (6) 業務分掌及び業務プロセスの整理
- (7) 人事考課制度の仮導入及び説明会の実施
- (8) 人材育成プログラムの実施及び規定化
- (9) 現行給与の分析（継続）及び人事考課結果の処遇反映方策等の検討

「学園全体における施設設備整備事業」（財務部）

学生・生徒・園児等の教育環境の整備として、2021年度における主な施設設備整備事業は次のとおりである。

(1) 大学 授業配信収録システム整備事業	10,000 千円
(2) 大学 記念館2階トイレ改修工事	14,600 千円
(3) 大学 体育館トイレ改修工事	11,220 千円
(4) 高校 生徒用机・椅子入替事業（継続事業4か年目）	14,783 千円
(5) 泉野幼稚園トイレ等改修工事	15,000 千円